

年齢調整死亡率について

Description of the Age adjusted Death rates Method and Japanese Standard Population

死亡の状況はその集団の人口の年齢構成に影響される。そこで、人口構成の異なる集団での死亡率を比較するために、一定の基準人口にあてはめて調整した死亡率を用いるのが、年齢調整死亡率（従来の訂正死亡率）という指標である。

厚生労働省大臣官房統計情報部では、従来の訂正死亡率について見直した結果、平成3年4月から名称を年齢調整死亡率(Age adjusted death rates)に変更し、基準人口を昭和60年モデル人口に改訂した。

名称については、従来から、「訂正死亡率」という用語には粗死亡率の誤りを訂正するというような誤解を与えている、Age adjusted death rates という英名と対応していない、「年齢調整死亡率」や「標準化死亡率」など他の呼称が使用されている場合も多く用語の混乱がある等の指摘があった。そこで、基準人口の訂正とともに、名称を「年齢調整死亡率」と変更した。

また、従来使用してきた基準人口は、全国の年次比較には昭和10(’35)年人口、都道府県間の比較には昭和35(’60)年人口で、いずれも高齢者の占める割合が極めて低く、最近の人口構成とは乖離していた。そこで、昭和60年国勢調査人口を基にベビーブーム等の極端な増減を補正した上で、1,000人単位として、新しい基準人口「昭和60年モデル人口」が作成された。

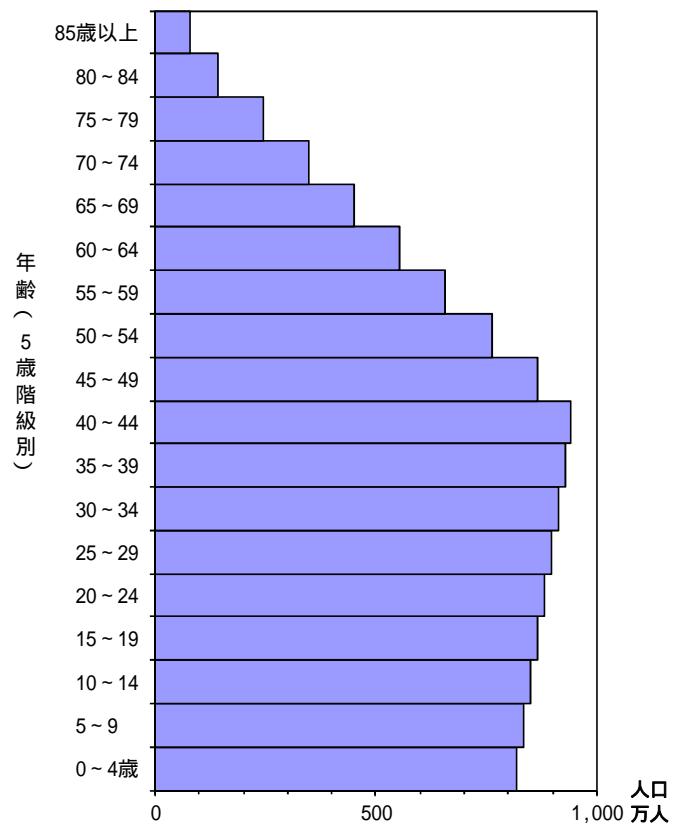
本県でも市町村の死亡率の観察するために、平成11年から平成21年までの11年間の人口動態死亡統計を用いて、主要死因別に佐賀県健康福祉本部医務課で算出した。

年齢調整死亡率(人口10万対)の計算方法

(佐賀県平成11～平成21年年齢階級別死亡率 × 昭和60年モデル人口の年齢階級別人口) × 100,000
昭和60年モデル人口の総人口

基準人口 - 昭和60年モデル人口 -

年齢	基準人口
0～4歳	8,180,000
5～9	8,338,000
10～14	8,497,000
15～19	8,655,000
20～24	8,814,000
25～29	8,972,000
30～34	9,130,000
35～39	9,289,000
40～44	9,400,000
45～49	8,651,000
50～54	7,616,000
55～59	6,581,000
60～64	5,546,000
65～69	4,511,000
70～74	3,476,000
75～79	2,441,000
80～84	1,406,000
85歳以上	784,000
合計	120,287,000



注：昭和60年国勢調査人口をベビーブーム等の極端な増減を補正し、四捨五入によって1,000人単位とした。